



Sharing City Award

軒先株式会社 × 茨城県境町(境町観光協会)



歴史ある花火大会を守れ！

単なる提携やシステム導入で終わらない駐車場シェアサービス

茨城県境町で開催される「利根川花火大会」は、著名な花火師の競演による打上数 30,000発の全国でも有数の大規模花火大会。来場者数は毎年 20万人以上にもなることから、大会当日は町内に **不正駐車をはじめとする渋滞などの交通諸課題** が発生。**土地勘の無い来場者が駐車場を探す** 事で、町内の道路が麻痺してしまい主要道路まで渋滞が広がってしまっていた。打開策として **単なる提携やシステム導入で終わらない** 軒先独自の駐車場シェアサービスの取り組みを実施した。

コスト削減とスタッフ負担軽減の対策

ポイント 駐車場の運営計画と管理を軒先が請け負う

利根川花火大会の場合、公式駐車場だけでも27ヶ所の拠点が存在する。これまでは無料で会場順に入庫させていたが予約制にすることで正確な台数のカウントが必要となる。また当日の運営計画の策定や関係各所との調整、および運営スタッフの負担を考慮し駐車場の運営業務の一部を軒先に請け負った。

<運営計画と管理>

軒先は、施設責任者に貸出協力に対するお礼とご挨拶にお伺いし、全ての公式駐車場の現地調査を事前に行った。調査結果に基づき、各々拠点到駐車でできる車の台数、駐車場所、誘導方法、必要スタッフ数などについてマニュアルを作成し関係者に共有した。

<スタッフ手配と当日の運営業務>

軒先は、スタッフの手配にも協力するとともに、一部の駐車場の運営自体を軒先で対応した。



作成したマニュアルに沿って現地運営と設置の様子。必要な場合は、駐車場間違いやなどによるトラブル防止などの対策も行い、学校などの公共施設や大規模駐車場の設置や運営も行った。



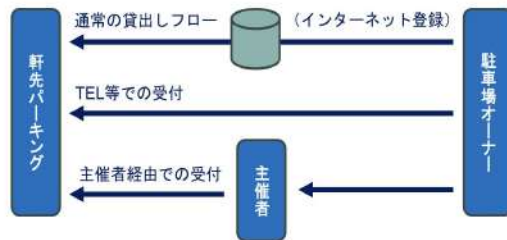
軒先が作成した2023年度の運営マニュアル。内容は多岐に渡る。

コスト削減とスタッフ負担の軽減に貢献

民間から多くの駐車場をあつめるための工夫と対策

ポイント 高齢者やインターネットの苦手なオーナーでも貸出しができるような対応

軒先パーキングはインターネットを利用したサービスのため、利用する側はもちろん貸す側もインターネット上での会員登録と貸出登録が必要です。IoTを活用した便利なサービスである一方で、インターネットが苦手なオーナーが一定数いることも事実である。敷地の所有者は比較的年齢層が高い方も多く、インターネット利用に対する苦手意識から貸出しを諦めるケースがあるため、そのような方々でも安心して駐車場を提供していただけるよう電話などによる受付にも対応し、軽自動車1台からでも貸出しができるよう台数確保に努めた。



民間から130ヶ所1,464台分の駐車場を確保。うち主催者経由は102件(78.5%)。

佐賀県多久市

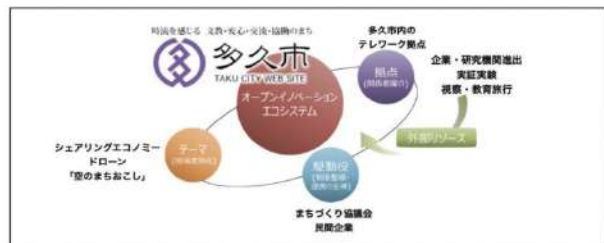
× 株式会社トルビズオン × 多久市まちづくり協議会かつやく隊

市民の交流・共助を生むドローン活用まちづくり事業



まちづくり団体を中心に検討を重ね、ドローンが薬を運ぶ「薬の道」、防災食を運ぶ「防災の道」など、地域課題に基づいて考案した「空の道（ドローン定期航路）」を完成させ、ドローン物流の実証をおこなった。市内企業や市民と共同して地域課題を解決するだけでなく、新たな「なりわい」を創出する取り組みとして発展させている。

多久市による「空のまちづくり」- ドローン田園都市構想



※ 夏のDigi田甲子園提出資料「ドローンを活用した地域課題解決実証事業」より引用

(例) 2022年2月11日に実施した実証実験

全国初となる高速道路PAと連携したドローン配送

佐賀県の中央に位置し長崎自動車道多久インターチェンジがあるという地理的特性を活かし、市内に存する高速道路PA近隣とドローン空路を繋ぎ、ドローンによるPA配送の実験を実施。

「防災の道」と「NEXCO西日本の道」



◆実証実験参加団体

(実施主体)

- ・株式会社トルビズオン…アドバイザー、上空シェアリングsora:shareの提供
- ・NEXCO西日本…多久西PAとの連携、モテナスの食品提供
- ・笹川工機株式会社…ドローン配達機体及び、オペレーションの提供
- ・多久市まちづくり協議会…ドローン安全運行管理、プロジェクト管理
- ・多久市…全般支援

琴平バス株式会社

琴平町における共助の取り組み

「琴平mobi」「四国シェアサミット」「琴平デジタル町民」



交通面での課題をシェアリングエコノミーの力で解決しようとスタートした、地域共有交通「琴平 mobi」をはじめ、新規性があるプロジェクト自体が地域の魅力になるよう挑戦している。2023年秋には、シェアリングエコノミーや共助社会への理解を広める事を目的に「四国シェアサミット 2023in琴平」を開催。今後も、面積 2km×4km、人口7900人というコンパクトで小さな町、顔が見えるコミュニティが存在する特性を活かし、共助社会・シェアリングエコノミーの力で課題解決に取り組む。

山形県西川町

自治体初！

NFTを活用した関係人口・経済循環モデル



西川町は山形県のほぼ中央に位置し、総面積の約 95%が山地になり高齢化率は山形県トップの 47%超。同町は限られた人手・資源を効率的に活用し NFT事業を基盤に町内外の方々との共有・共助・共創によって関係人口創出、財源確保へと取り組み町の活性化・課題解決を図る。

【町民と関係人口との交流を通しての共創の観光イベント】

◎令和5年6月17日に（一社）月山朝日観光協会と西川町の共催により吉川「歴史文化資料館」をスタートし、海味から間沢「交流センターあいべ」のゴールを目指しながら西川町の食を楽しむ食べ歩きウォーキングツアー「ONSEN・ガストロノミーツーリズム」イベントを開催。

◎令和5年11月12日に旧川土居小学校にて開催した、芋煮や西川町のお酒などを楽しむ「月山和牛三酒まつり」は、企画立案から町民と町外の関係人口と0→1で作り上げたイベント。当日は町民と関係人口合わせて132名の方がボランティアとして参加いただき1000名を超える来場者をもてなした。

◎令和6年2月10日に交流センターあいべにて一般社団法人ちいきん会と西川町の共催で「町民・西川ファンごちゃまぜ対話交流会」を開催。事務局長はデジタル町民であり、町内から約150名、町外から約100名が参加し町民と西川町関係人口の方々が一堂に会する機会となった。



【NFT関連事業による町の課題・強みを深く共有】



◎概要

- ・住民票NFTの発行(4回/年発行×5年)、NFTオークション(公園命名権NFT)などデジタル技術を生かした交流促進施策をリードする取り組み。
- ・デジタル住民票NFTは1個1,000円、1,000個限定の抽選販売となり、クレジットカードで購入可能。
- ・デジタル住民票保有者には実際に町を訪れて頂くことを目的に水沢温泉館・大井沢温泉館の入浴無料券や、道の駅売店で1000円以上のお買い上げで月山自然水1本プレゼントの特典も付与。
- ・公園命名権NFTは2023年9/1～9/10までの期間で47件の入札、最終落札価格は130万円。

販売（第1弾）1,000個限定(1,000円/個)◎申込期間4月17日～4月28日◎申込倍率 13.4倍
◎保有 660人（2024年2月末時点）◎価格 1,800円（MAX10,000円）◎収益販売金額の60%（転売10%）

◎メタバース・リアル交流会

- ・デジタル住民票所有者のみが参加できるメタバース交流会、リアル交流会を実施し付加価値を提供。
- ・メタバース交流会には菅野町長を含めた町内外の様々な方が参加している。

株式会社 AsMama × マリモホールディングス株式会社



不動産事業者をリードパートナーとする 広島市西区・南区の共助(シェアリング)コミュニティ推進

全国でマンション事業を営むマリモホールディングス株式会社が、不動産会社の枠を超えて、共助(シェアリング)コミュニティを町全体で推進していくことで不動産事業のみならず非不動産部門の事業の拡大を見据えた事業方針を掲げる中、シェアリングシティの推進に実績のあるAsMamaとの協業を2022年から広島市西区・南区で開始。西区では、自社の不動産施設を地域に開放し、シェアリング活動拠点とすることを目指した結果、1年目にして8割以上の施設予約及びシェアリングアクティビティが行われている状態を実現。南区では、地域を代表する商業施設や遊休地の活用を促進したい事業者との連携によって多様な地域交流イベントが行われており、それらがAsMamaのシェアリングプラットフォーム「マイコミュ」によって運営されている。

取組の詳細

交流イベントの開催・運営や子育て(送迎・託児)のシェアにアプリを介することで、保険付きで安心安全に実施。地域サポーター「シェア・コンシェルジュ」が、自身のもつスキルやノウハウ・コンテンツなどを活かしながら、ゆるやかなつながりを生み、育んでいる。

広島市南区：商業施設の遊休スペースを活用



広島市西区：コミュニティスペースを利用し、自主的な交流イベントも多数開催



地元企業や商店会との
コラボイベントも



広島市西区・南区の2エリアで、地域住民や団体、事業者が一体となり、様々な交流イベント等を通じて憩親や地域活性を楽しむ暮らしをかなえたと同時に、地域コミュニティアプリ「マイコミュ」を通じて住民同士がゆるやかに繋がり、生活や子育てを頼り合えるくらしの実現にむけたコミュニティ形成に取り組んでいる。



神奈川県川崎市 × 株式会社ジモティー



官民連携のリユース拠点「ジモティースポット川崎」

粗大ごみとして廃棄することを検討している住民からまだ使えるモノを収集し、リユースする協働の取り組みとして自治体様と共同運営のリユーススポットを開設。月間1,000万人が利用するジモティーのリーチ力と効率的な運営ノウハウで大幅な粗大ごみの削減を実現する。

【持ち込み～リユースまでの流れ】

- ・持ち込まれたまだ使える不要品はジモティーのスタッフによって効率的にジモティーに出品
- ・気になるモノを見つけたジモティー閲覧者はジモティースポット川崎まで訪れ、状態を確認したうえで引取を行う
- ・無料～安価でモノを出品することで多くの人にとってリユースを身近に感じてもらえるサービスとする

【仕組みについて】

- ・まだ使える不要品の中で利用可能なモノなどを直接持ち込んで頂ける場を設ける
- ・住民はジモティースポット川崎にまだ使える不要品を持ち込むことで粗大ごみ費用をかせずにリユースに参加できる
- ・持ち込み予約は川崎市の粗大ごみ関連ページにて告知することで、市民がゴミを捨てるタイミングでリユースを促す

ジモティースポット川崎の外観



リユース品の掲載例

8318-477 【800】 おセットコンロ	0円	※持ち主：市役所 氏名
8318-478 【800】 キッチンコンロ	0円	※持ち主：市役所 氏名
8318-475 【800】 電子レンジ	0円	※持ち主：市役所 氏名
8318-474 【800】 テーブル	0円	※持ち主：市役所 氏名
8318-005 【800】 洗濯機	1,000円	※持ち主：市役所 氏名
8318-001 卓上電卓	100円	※持ち主：市役所 氏名
8318-002 卓上電卓	100円	※持ち主：市役所 氏名
8318-003 卓上電卓	100円	※持ち主：市役所 氏名

ジモティースポット川崎の仕組み



持ち込み予約の流れ

粗大ごみの予約する前に大きな導線を置く



徳島県徳島市 × 株式会社日産サティオ徳島、スカイレンタカー四国株式会社 スカイモビリティサービス株式会社、株式会社スマートバリュー



公用車シェアリングの実証実験

徳島市は、令和4年5月に内閣府から「SDGs未来都市」に選定されており、民間事業者とのパートナーシップに重点的に取り組む方針を掲げています。本事業は、公用車のシェアリングに関する実証実験を行うものですが、エントリーシートに記載したとおり、市単独ではなく、民間事業者との公民連携事業として実施しているものです。

協力企業から5台（日産NOTE3台、日産DAYZ2台）の車両が無償提供され、平日は市の職員が従来の公用車と同じ仕組みによって予約・利用することが可能で、物理キーを使って利用する。休日は、スカイモビリティサービス株式会社が管理・運営を行っているシェアリングサービス「スカイレンタカー・スマートサービス」を活用し、スマートフォンを鍵として利用することでシェアカーとしての提供を実現する。

公用車利用の際に得られた運行データと既存公用車の運行データを併せて分析することで、公用車の適正台数を算出し、将来的な公用車の削減に繋げるとともに、安全運転管理にも活用する。



兵庫県神戸市 × Dialogue for Everyone株式会社



人材シェアリングを自治体から！～スキル・情報・時間を Winwinシェア～

自治体としてはいち早く2013年より外部人材活用を開始。2020年度からは産業活性化、関係人口構築を目的とした市内企業における副業兼業プロボノ人材活用推進事業をスタートし、2022年度には157件マッチングを達成。同年秋には、自治体広報取り組みで40名もの副業人材を一括採用したことで注目され、現在も市役所内外で先進的な人材シェアリングが進められている。



◆広報戦略部

- ＜募集の経緯＞
 - 動画撮影、編集、パンフレット作成などをクラウドソーシング会社を活用して募集し、1200名超の応募者を獲得。AIを活用した選定や面接を経て、約40名を採用。
- ＜活動内容＞
 - ・SNS記事作成、写真・動画の撮影編集など（一番多いのは撮影）
 - ・HPのモニタリングをしながらアクセス数の多いページのリライト
- ＜成果＞
 - ・SNSの投稿回数やバリエーションが増えた。
 - ・LINEでは「世界に誇る神戸のパン」などの人気配信コンテンツを確立。
 - ・他部署からの依頼もあり、風通しのよい組織の原動力にもなっている。

◆首都圏プロモーションチーム

- ＜募集の経緯＞
 - マッチングプラットフォーム「JOINS」で22名の応募者候補、プロジェクトチームの一員として迎えるため、人柄や相性を重視し、データサイエンティスト1名とマーケティング1名を採用。
- ＜活動内容＞
 - ・移住に関する市場調査。データに基づいた市のPRや移住推進の方向性検討
- ＜チーム体制＞
 - 副業人材2名、神戸市職員4名、ふるさと応援支援センター職員1名
- ＜成果＞
 - 移住推進検討の意思決定ベースとなる最新の市場データレポートが完成。その経路を元にした今後の取り組みを検討し、関係部署とも共有することで、データに基づく取り組みを実現。



◆文化スポーツ局 国際スポーツ室

- ＜募集の経緯＞
 - KOBE2024 世界パラ陸上大会の実施のためのふるさと納税者増進、大会を盛り上げるためのキャンペーンを「Dialogue for everyone」の大人のインターンシップと連携募集し、2名採用。
- ＜活動内容＞
 - ・世界パラ陸上大会実施のためのふるさと納税者増進推進、セミナー実施サポート
 - ・世界パラ陸上大会を盛り上げていくためのアイデア提案、アドバイス
- ＜成果＞
 - ・世界パラ陸上大会実施のためのふるさと納税者増進力となり、目標金額達成に繋がった。
 - ・外からの目線で観るアイディア、意見をいただき、実際の取り組み推進に繋がった。
 - ・取り組み実施期間後も人材とよい関係性が継続される好事例となった。

人材の神戸訪問は多数確認されており、受入企業や受入課と人材の交流は、業務終了後も続いていることが多い。その関係性が再来訪、ふるさと納税、移住などに繋がったケースも多く、副業兼業プロボノ人材活用により深い関係性構築に寄与していると考えられる。



神戸人材交流イベント

2023年3月26日
@スプ松森医院（神戸市北区淡河町）
東京圏からも副業兼業プロボノ人材の方々に多数ご来場いただきありがとうございました。



長野県飯田市 × Airbnb Japan(株) × ㈱南信州観光公社



農家民泊の推進と空き家活用の取組によって新たな関係人口を創出

2021年に、上記3者で包括連携協定を締結し、コロナ禍によって受入が止まってしまった体験教育旅行の受入に伴う農家民泊の再開に向けて、連携して取り組むとともに、空き家活用DIY等のイベントを通じて、新たな関係人口を創出し、持続可能で魅力的なまちづくりに寄与する取組を実践してきた。人と人のつながりによる視点から、まち全体で人を受け入れる気運を高め、若者世代(Z世代)による情報発信を進めるとともに、地域課題の解決と地域経済の活性化に貢献することを目的とし、民泊事業者のホスティング支援を行っている。

関係人口化に向けた地域課題解決型イベント「空き家DIYイベント」

【空き家DIYイベント】を通して関係人口化

取組概要

- ・移住者や民間企業と連携しながら、関係人口づくりの事業を実施。
- ・事業のきっかけは、引退した歯科医の建物が空き家で物置となっており、地域のカフェオーナーが活用の相談を受ける。片付けやDIYにより再生を目指し、長野県の「共創人口構築事業」を活用して事業化。
- ・地域外の大学生等、若者世代が参加し、地域住民と連携して空き家再生に取り組む。包括協定を結ぶAirbnb Japan(株)が参加者の募集に協力するなど民間企業の力も活用して実施。

取組成果

- ・地域外の若者が地域住民などと交流する中で、地域とつながりを強く関係人口化が進む。
- ・再生された空き家も今後活用される見込みで、空き家活用も進む。
- ・イベントに参加した移住希望者は、地域とのつながりをつかって、地域の中で使っていない空き家を紹介され、翌年移住した。
- ・参加した大学生グループが定期的に通い、地域の祭りやイベントの運営補助や出店等をする動きが生まれた。
- ・新たに、大学生による空き家活用プロジェクトが立ち上がり、現在片付けと改修工事が進んでいる。

実施体制・役割



「地域活性化ワークショップ（Z世代会議）」、アンバサダー育成セミナー

地域活性化ワークショップ（Z世代会議）及びアンバサダー育成セミナーによるファン化

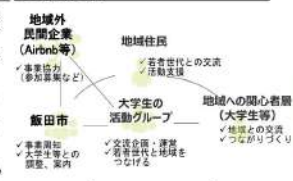
取組概要

- ・都市部の若者世代(Z世代)が、地域課題の解決に熱意を持って取り組んでいる地域のキーパーソンと出会い、ともに汗をかき、自身の役割や居場所を見つづける機会を提供することで、Z世代のファン化を後押しし、SNSやコンテンツ共有サイト等を通じて、「ファンが新たなファンをつくる」ためのファンベースを中心とした情報発信力を強化する。
- ・若者世代(Z世代)視点で見つけた魅力を出し合い、それらを発信するためのアイデアを考える「Z世代会議」を実施。
- ・Z世代会議を通じて定期的に通う若者が、自分の言葉で、積極的かつ強力に当地域の情報を発信しているように、YouTubeやInstagram等の効果的な活用方法を学ぶ「地域アンバサダー講座」を実施。

取組成果

- ・地域とつながりたい若者世代が地域と交流できる場が生まれ、関係人口化が進んだ。
- ・若者世代が交流の場を通じて地域コミュニティとつながることで、地域への定着(リピーター訪問、移住者)の気運が高まった。
- ・コロナ禍で失われていた「人とのつながり」を求める若者の入り口となり、定期的に飯田を訪れる若者のリピーターが増加。こうしたリピーターが飯田のファンとして、自分の言葉で同年代に情報発信を行うアンバサダーの育成にもつながり、「人が人を呼ぶ循環」につながっていった。
- ・「note」や「Instagram」を活用して、若者世代が体験したことや感じたこと、魅力等を発信する動きが加速した。

実施体制・役割



北海道清水町



「つなぐ・つむぐ・つくる」

～つながりと人の流れがあるまち～民泊を活用した地域経済の活性化「まちまるごとホテル」

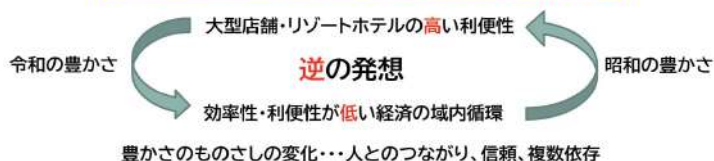
かつて、本町をはじめとする過疎地域は、リゾートホテルや大型ショッピングモールを誘致し、経済の活性化、町民の利便性に役立ってきた。しかし、人口減少に伴い撤退が進み、残された商店街は空洞化し、長期的には、まちが活性化するどころか、シャッター街が進んでいるのが現状である。

一か所に様々な機能を集約し、顧客のニーズに応える大型店舗に対し、清水町版アルベルコディフーズ「まちまるごとホテル」は、効率性や利便性は低くなるものの、店舗の個性や信頼関係で、まちの経済を活性化しようとする取り組みである。「民泊」をはじめとする宿泊機能を起点とし、まち全体をホテルとみ立て、そこに滞在する観光客、多拠点居住者が、人々との交流をとおりて経済の域内循環力を高めることを狙いとしている。

STEP1 つなぐ ～清水町の魅力を発信し、人と人をつなぐ～



十勝清水版アルベルコディフーズ「まちまるごとホテル」



取組の経緯

3つの全国初事業を展開

町長が民泊ホストに

町長が民泊ホストに就任。町民の生活を支える役割を担う。町民の生活を支える役割を担う。

自治体職員の副業項目に民泊を

自治体職員の副業項目に民泊を追加。町民の生活を支える役割を担う。町民の生活を支える役割を担う。

移住体験住宅(公共財産)をAirbnbに登録

移住体験住宅(公共財産)をAirbnbに登録。町民の生活を支える役割を担う。町民の生活を支える役割を担う。

Airbnbに掲載後、20代～30代や、外国人利用者が急増！(内外国人 5組9名 新規件数47組)

	R3.9/1～ R4.8/31	R4.9/1～ R5.8/31 (Airbnb協定後)
利用件数	22組 38名	52組 103名
滞在日数	300日間	680日間

before after

建設中: 平成10年度
建設費: 75.33万円
公共財産のリノベにもチャレンジ
(Airbnb×良品計画×清水町)

福岡県古賀市



プロの指導で子どもたちの泳力向上！まちのプールをみんなでシェア

2023年7月より、全国で先駆けて、全ての小・中学校で水泳授業を民間委託を開始。

子どもたちの泳力向上に加え、これまで 1校に1つのプールを維持するためにかけてきた資源(人、もの、施設、それらを維持するお金など)を複数の学校でシェアすることで、教師の負担軽減(働き方改革)や、財政負担の軽減につなげることを目的としている。



- 泳力向上に加え、より安心・安全な教育環境の提供ができる。
- 施設維持にかかる負担など、教員負担を軽減したことにより、働き方改革が進んだ。
- 全小中学校が同じ施設で授業を受けるため、各学校の生徒数に多少の偏りや変動があっても、施設維持や授業の継続しやすい。

岩手県岩泉町 × 株式会社 Another works



複業アドバイザーと職員が協働で行う企業版ふるさと納税事業開発プロジェクト

事業開発に専門性を有する外部複業アドバイザーと職員がひとつのチームとなり企業版ふるさと納税の戦略立案から施策の実行までを官民共創するプロジェクトを実装。

企業版ふるさと納税の寄付を実現するだけではなく、寄付企業と連携して教育版マイクラフト活用事業をおこない、「クリーンエネルギーで住み続けられるまち」をテーマにしたワークショップを開催した。

■実施体制



▲町内のこどもがマイクラフトを活用している様子



▲ワークショップの様子

秋田県北秋田市 × 株式会社NearMe



シェアでエコなオンライン予約システムの構築で移動課題の解決へ

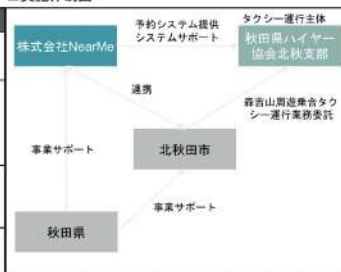
北秋田市の森吉山では、世界的にも希少な樹氷が形成されることもあり、近年インバウンドが増加傾向にあるものの、二次アクセスにおける予約のオンライン化や多言語対応が進んでおらず、そのポテンシャルを生かし切れていない面があった。

そこで、秋田県、北秋田市、更には地元の交通事業者と連携し、Web・アプリによる事前予約・決済と乗合マッチングに強みを持つニアミーの予約システムを導入することで二次アクセスにおける特にインバウンドのユーザビリティの改善を図った。

■各団体の概要と本事業における役割

団体名	団体概要	本事業における役割
秋田県ハイヤー協会北秋支部	- 支部長 岩谷忠男 - 秋田県北秋田市花巻町5-11 - 森吉山周遊乗合タクシー	タクシー運行主体
株式会社NearMe	- 代表取締役社長 高野幸一郎 - 東京都中央区日本橋富沢町9-4 THE E.A.S.T 日本橋高次町 - https://nearme.jp - 独自のAIを活用したマッチングプラットフォーム、エアポートチャトル等	- 予約システムシステム提供 - システムサポート
北秋田市産業部観光課	- 北秋田市長 津谷永光 - 秋田県北秋田市花巻町19-1 - https://www.city.kitaakita.akita.jp/gengo/shisei - 行政サービス	- 申請主体 - 運行実績の確認、集計及び分析 - プロモーション
秋田県観光文化スポーツ部観光推進課	- 秋田県北秋田市山王3丁目1-1 秋田県庁第二庁舎1階 - https://www.pref.akita.lg.jp/pages/gemini/12921 - 行政サービス	関係者調整、助言・サポート

■実施体制図



北秋田市の森吉山では、世界的にも希少な樹氷が形成されることもあり、近年インバウンドを含めて来訪者が増加傾向にあるものの、二次アクセスにおける予約のオンライン化や多言語対応が進んでおらず、そのポテンシャルを生かし切れていない面があった。

- 課題や現状**
- 森吉山阿仁スキー場への来訪者が増加している
 - またコロナ後は欧米や台湾からのインバウンドユーザが増加傾向にある
 - 現地までの移動手段が限られており、言語対応もできていなかった
 - 乗合タクシーの予約は電話のみとなっており、外国語対応など運行事業者も対応に苦慮していた

- 解決策やアイデア**
- Web・アプリによる事前予約を導入
 - 決済もクレジットカードで事前決済
 - 乗合マッチングに強みを持つ予約システムを導入することで、組み合わせも自動化
 - 24時間予約可能、直前までの予約も受け付けることで旅中でも予約可能に

- 取組状況や成果**
- 期間中の予約人数が目標を大きく上回る結果となり、ユーザー満足度も高い結果に
 - またインバウンドユーザからの予約も増加
 - 運行事業者の電話対応が減少
 - 運行実績の取りまとめもデジタル化することで業務の効率化ができた



福島県只見川電源流域振興協議会 (奥会津地域7町村) × 株式会社 SATORU

地域住民の知恵やスキルをシェア『奥会津体験博覧会 せど森の宴』事業



雪深い環境を生き抜くための工夫や知恵が世代を超えて受け継がれている奥会津地域！本事業では、その豊かな住民の知恵とスキル、地域資源を生かし住民が自ら案内人となる体験プログラムを提供する期間イベントを開催。地域ならではの体験を生かした着地型観光を公民連携で行うことで、より具体的な方針設定とツール活用ができ、新たな観光資源の発掘や関係人口の創出、持続可能な地域づくりの共創に取り組みました！



今年度は、株式会社SATORUが運営する予約システム「SHARE BASE Matching (シェアベースマッチング)」とせど森の宴を連携！シェアベースマッチングでは、「主催者」と「プログラム提供者（ガイド）」という概念があるので、実際に案内するプログラム提供者がwebに弱くても、主催者がサポートして掲載や募集を行うことができるのが大きな特徴です！

例えばパソコンやスマホが使えないおじいちゃんやおばあちゃんの地域ならではの体験を、使える人が代わりに掲載して募集することができる。そのため、高齢化率の高いこの奥会津地域とは相性が抜群！埋もれてしまっていた地域体験コンテンツを見出し、互いに助け合いながら新たな価値を共創し、多くの人と共有できるようになりました。

そして、各地域で選出したパートナーがハブの役割を果たし、奥会津地域内のより細やかなコミュニケーションを図ることができ、実際にワークショップ開催時のアシスト、体験プログラムを案内する提供者のサポートや意見の吸い上げなど、**共助の精神**を高め合いながら、事業を進めていける関係性作りを目指しました。

取組の詳細

今年度のこの公民連携体制による、他の地域にはない先進的な取り組みを4つピックアップ！

- ① 公民連携+地域プレーヤーで、7町村という多地域を広域的に連携させ、一つの事業を共創している点。
- ② 地域の新たな観光コンテンツとして、生活の知恵やスキルなど、もともと地域にあるが埋もれてしまっている特別な体験が共有できている点。
- ③ 各地域ごとに「パートナー（ハブ）」を任命し伴走することで、自治体や単一事業者が一手に多地域を担うことなく、**共助の精神**を持って効率的に運営した点。
- ④ ブランディングサイトと予約システム（株式会社SATORUが運営するSHARE BASE Matching）を分けることで、申し込み者の予約導線や接触機会を増やし、**集客・認知拡大の最適解を共有**できた。

せど森の宴と、SHARE BASE Matchingでのせど森特設ページはこちらからご覧いただけます！

▼ブランディングサイト：『奥会津体験博覧会 せど森の宴』

<https://okuaiizu-sedomori.com/>

▼予約システム：地域コト・モノのマッチングサイト「SHARE BASE Matching」のせど森の宴体験特集ページ

<https://match.sharebase.jp/search/selection/37>

▼ブランディングサイト



▼ユーザーの体験申し込み系統（④の参考図）



長野県立科町 × 株式会社 AnyWhere



立科町の未来を作る関係人口創出事業「タテシナソン NeXT」

立科町の新しい取り組みや地域課題解決に関係人口が自発的・継続的に関わり続けることができる仕組みを構築することを目的として、場所・人・プロジェクトを可視化・資産化するとともに、地域アントレプレナー育成プログラムを実施。多様な関わり方を求める立科ファン同士の有機的つながりが自走、地域経済の循環エンジンとなることを目指した。

1. TeamPlaceを活用した場所・人・プロジェクトの可視化・資産化

立科町の移住支援や関係人口創出、地域課題解決のためのプロジェクトの情報や、それらに関連する人の情報、立科町ともっとつながりたいと思っている人（＝関係人口）の情報を、“人”でつながるワークプレイスプラットフォーム TeamPlace上にストックし、可視化・資産化することで関係人口創出の基盤を作成。（町の交流拠点である「ふるさと交流館 戸田宿」に紐付け）可視化されたつながり19件、資産化されたプロジェクト数12件を実現。



2. SpatialChatを活用したオンラインワーキングの設置

2Dメタバース空間である「SpatialChat」に、立科町をイメージしたデザインの常設のオンラインワーキングを作成し、関係人口同士の自発的な交流や情報交換、共創を促進。
また、地域と関わる働き方や、立科町との関わりシロに関するイベントを立科町主催で複数回実施し、オンラインワーキングへの呼び込みや立科町との新たなつながりの創出を行なった。
実施されたイベントやプログラム数6件。



3. 事業者間連携

上記1、2の取り組みを通して、立科町で移住支援や関係人口創出、地域課題解決のためのプロジェクトを行う地域内外の事業者同士の横のつながりを創出。場所・人・プロジェクトが個別に存在する状態（＝つながりが継続せず、シナジーのない状態）から、それぞれが有機的につながり、自走し、立科町らしい魅力と経済循環を創出。
連携事業者数9社、連携イベント数4件、noteによる事業者のつながりの発信数3件。



4. 地域アントレプレナー育成プログラムの実施

人口減少や少子高齢化を背景に、地域の資産が市場経済に流通せず、住民一人当たりの所得が全国平均を大きく下回っている課題を抱える立科町の状況を改善するために、チェンジメーカーとして地域の資産を活用し、ビジネスとして解決する地域アントレプレナーの育成プログラムを実施。

立科町を舞台に地域の課題をビジネスで解決するための手法を約4ヶ月かけて学ぶ実践型の地域アントレプレナー育成プログラムとして「関係人口による関係人口のためのサービスを考える」をテーマに、地域活性ビジネスの実践者による講義とワークショップ、オンラインワークショップ、現地フィールドワークを通して、参加者が地域アントレプレナーとして必要な知識とマインドを得るためのプログラムを実施。

参加者が今後も立科町の関係人口としてつながり続けていくために、立科町との接点を多く設けることに注力して実施。
参加者のつながり継続の意向100%。インベーター6名輩出。



【プログラムの様子】



akippa株式会社 × □浦全国花□競技□会実□委員会



駐□場シェアで四□良しが実現！花□□会における駐□場シェア事例

□本三□花□の□つ「第92回□浦全国花□競技□会」にて、学校校庭などを臨時駐□場としてシェアし事前予約制としたことで交通混雑問題を改善。

DX化・駐□場の収益化により、来場者・実□委員会・地域住□・弊社の「四□良し」が実現した。

地域の資源を有効活用し、スペースを新たに作ることなく駐車スペースを確保可能。
事前予約制とすることで場所や来場時間も分散されるため、往路の交通渋滞の緩和にもつながる。
全てのスペースを有料化しているので、財源も確保。

予約時にメールアドレスの登録があるため、利用者に事後アンケートを実施。
交通分散状況が可視化されたほか、高い満足度が得られた。
改善策もデータに基づいて検討することが可能となった。

市内の臨時駐車場約1,000台を
アキッパで貸し出し（シェア）

利用者は「アキッパ」の
予約サイトから
事前予約・事前決済

花火当日は予約した駐車場へ
時間を気にせず来場可能。
結果、交通混雑減少へ

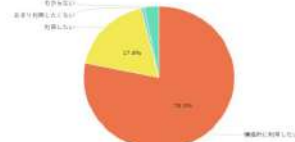


Q.何時頃に入庫しましたか？



14～16時台が多いが、全体的に分散。

Q.また利用したいですか？



「積極的に利用したい」「利用したい」が96.1%。

【利用者の声】

- ・小さい子供がいて荷物も多いので、予約できて良かった。
- ・初めての場所で土地勘がなかったが安心だった。

【実行委員会・現地スタッフの声】

- ・これまで午前中で埋まりきっていたが午後までかかるのは不思議な感じがした。
- ・現地での料金徴収や領収書の発行がないのは楽。

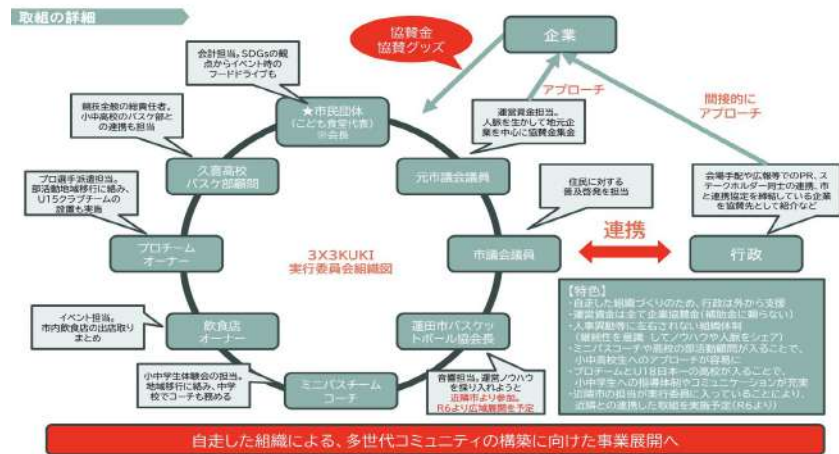
埼玉県久喜市 × 3X3KUKI実行委員会

3X3で実現する多世代コミュニティの構築



「3X3で久喜市を元気に！」を合言葉に結成された「3X3KUKI実行委員会」。

高校生を中心にプロチームや企業、ミニバスチーム、子ども食堂スタッフなど多様なステークホルダーと連携しながら、様々な世代が集うコミュニティづくりを実践している。



静岡県静岡市 × 株式会社アドレス



地域おこし協力隊 × ADDRESS で二地域居住促進、関係人口を拡大

静岡市と株式会社アドレスが連携し、新たに2名の地域おこし協力隊の募集、採用を行った。選考、面談を経て2023年9月より2名を採用し活動が開始。協力隊はADDRESSを利用し、全国各地で多拠点生活を行いつつ、コミュニティを活用し、ADDRESSで地域と会員を繋ぐ「街守(まちもり)」も担うことで活動地域内での交流の促進、関係人口や移住者の誘致を行っている。

交流イベントの開催、他地域のADDRESS利用

ADDRESSは移住検討者や二地域居住検討者、地方副業検討者、実践者が多く利用しているサービスなので、協力隊が自ら利用者となり、コミュニティに入ることによって移住者獲得につながる営業ツールとして活用ができる。協力隊や、地域活性化プレイヤーの横の繋がりがづくりも可能。実際にADDRESSを利用して他地域へ滞在し、そこで出会った人を活動拠点の静岡市に誘致し、地域に来てもらい地域住人や地域プレイヤーと繋げるイベント等を行っている。



静岡市内のADDRESSの家を活動拠点、生活拠点として利用

静岡市での活動の拠点、滞在先としてADDRESSの家を利用。3部屋ある居室を会員がそれぞれ個室として利用し、共用部はシェアするスタイルの拠点なので、自然と訪れるADDRESS会員との交流が生まれている。協力隊は地域と会員を繋ぐ「街守(まちもり)」も担うことで活動地域内での交流の促進、関係人口や移住者の誘致を行っている。



徳島県鳴門市 × 株式会社おてつたび



おてつたび、鳴門市と連携し新しいライフスタイル「半農半 X」を推進。

「おてつたび」のプラットフォームを利用し全国から参加者を募集。鳴門市や農業に関心のある方に、鳴門市の農家で2週間程度の農業アルバイトを体験してもらうことで、移住交流の促進だけではなく、繁忙期の人手不足解消につなげる。

第1弾 特産品「鳴門らっきょ」のおてつたび

■ 日程：2023年5月2日(火)～6月2日(金)

■ 内容：参加者同士がシェアハウスで交流しながら、
半日は特産品「らっきょ」の農作業、
半日はフリータイムの鳴門暮らしを2週間

■ 参加者数：8名(3農家)

■ 延べ滞在日数：126日

■ 作業内容：らっきょの収穫・洗い・選別作業

■ 参加者の声

〇農家のことも鳴門市のことも知らない中参加しましたが、農家さんや参加者の方々だけでなく、地元の方が手を握ってあいさつをしてくれたりするなど、とても温かく迎えてくれて嬉しかったです。人生の選択後、そして視野が広がりました。【男性 20代】
〇1日4時間ほどの作業で、仕事前後に観光したり地元のスーパーで仕入れた食材で調理し生活をしました。ホテルに泊まり観光する旅とはひと味違います。未経験の作業を体験できることやあたかも住民のように生活できることは素敵な経験でした。また参加したいです。【女性 40代】
〇らっきょが好きで、らっきょ農家さんに飛び込んで2週間おてつたびさせて頂きました。手が届くことを体感することで私のらっきょ愛は深まるばかりでした。また今回はシェアハウスで他のメンバーと共同生活しながらのおてつたびでした。2週間という期間は人との心を繋げ、感動を共有するには十分であり、そのおかげで私も50歳でありながら人間として少し成長できたと感じています。【男性 50代】



第2弾 特産品「なると金時」のおてつたび

■ 日程：2023年7月24日(月)～9月29日(金)

■ 内容：参加者同士がシェアハウスで交流しながら、
半日は特産品「なると金時」の農作業、
半日はフリータイムの鳴門暮らしを2週間

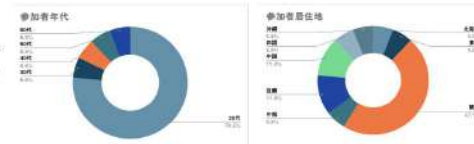
■ 参加者数：17名(1農家)

■ 延べ滞在日数：255日

■ 作業内容：なると金時の収穫・選別・出荷作業

■ 参加者の声

〇おてつたびに初めて参加した大学生です。もともと鳴門市や金時芋の土地に興味があったのですが、実際に来てみて大正解でした。特に鳴門市は海に囲まれており、珍しい砂地のさつまいも畑が一面に広がっているのが、他では味わったことのない独特な開放感や居心地の良さがありました。おてつたびという形を通して農家の方や地元の人との交流が自然にできたのもとても良かったです。【男性 20代】
〇自分は東京在住なのですが、鳴門に来て時節の変わりを感じて嬉しかったです。鳴門の方がゆったりしていてめっちゃ心地よかったです。【男性 20代】
〇現地で農家さんに教えてもらって、さつまいもの高級ブランド鳴門金時「星むすめ」のことをほとんど知りませんでしたが、おみやげに箱で5kg購入し、ほくほく系の焼き芋のおいしさに目覚めました。帰国後に改めて近所の八百屋やスーパーの店頭を見たところ、実は「星むすめ」が駅々と並んでいて、無知蒙昧を恥じることも、今ではすっかり気に入ってリピートしています。機会があれば、今後もまた鳴門に伺い、おてつたびに参加したいと思っています。【男性 50代】
〇「星むすめ」を食べて、農家の皆さん、おてつたびの皆さん、素晴らしい方々と出会うことができました。「参加も楽しい」と強く思っています。【男性 60代】



福岡県古賀市

× 株式会社ASPREAD × 福岡工業大学 × 株式会社グルーヴノーツ
× サクラディア合同会社 × 一般社団法人シェアリングエコノミー協会



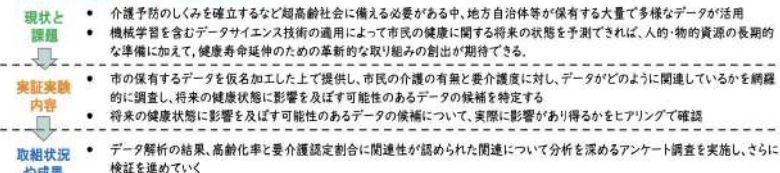
まち全体を共創による課題解決のフィールドに！ ～ まちづくり実証実験 ～

多様化・複雑化する地域課題に対して、企業やNPO、まちづくり団体などの様々な主体が独自の観点や強みを活かした解決策を提案する取組を広く公募し、古賀市のまち全体をフィールドとして、企業やNPO、まちづくり団体それぞれの強みを活かすとともに、古賀市の地域資源をシェアすることで、広く共創による実証実験を行います。

介護予防へのビッグデータ活用の可能性を探る仮名加工情報データ解析事業

福岡工業大学 × 古賀市

実証分野：DX × ビッグデータの活用

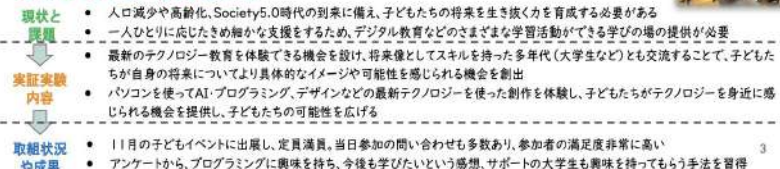


取組の詳細 ③

デジタルに触れ、「できる」を伝えるプログラミング教室

㈱グルーヴノーツ × 古賀市

実証分野：子どものキャリア教育 × DX



持続可能な取組みとするためのポイント

- 地域課題の解決に向け、事業をいきなり全体的に本格実施するのではなく、実証実験を先行して実施することで成果の検証と課題の洗い出しが可能となり、ブラッシュアップや横展開を加えることで実装の確度を向上させることができ、持続可能な取組が構築されることが期待できます。
- 実証分野にデジタルやDXの視点を加えることで、実装時にデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）等、国などの財政的支援の活用を検討でき、取組の持続可能性が高まります。
- 共創のまちづくり（ワークショップやリビングラボによりまちづくりの協働の担い手となるプレーヤーを育成する事業）と事業間連携を図り、育成されたプレーヤーがまちづくりの想いを実証実験を活用して実現させるなど、地域活性化の好循環の実現により、持続可能性を高めます。

付記（任意）

- 地域課題の解決に向け、多様な角度から専門性の高い知見・経験を有する企業やNPO、まちづくり団体などの様々な主体と連携し、提案を受けることで、行政単独では発現しないアイデアというエッセンスをまちづくりのフィールドに届け込ませることができまます。
- 実証実験を進める中で、温泉旅館をリノベーションし、温泉やシェアオフィス、コワーキングスペースを備えたインキュベーション施設「快生館」や、JR古賀駅前の音楽教室をリノベーションし、チャレンジ出展可能な店舗スペースやシェアキッチンを備えた食の交流拠点「るるる」といった多様な地域資源を市・事業者・参加者でシェアすることで、古賀市独自の環境・視点を踏まえた実装へのアプローチを可能にします。



インキュベーション施設「快生館」



食の交流拠点「るるる」



佐賀市

× 株式会社オプティム × □ 一般社団法人 □ コード・フォー・ジャパン

みんなで創る！佐賀市公式スーパーアプリ SAGACITY



佐賀市公式スーパーアプリは、1つのアプリで、多種多様なサービスを利□者にワンストップで提供できるプラットフォームです。□政サービスのみならず、住□が地域情報を発信できる地域共創ミニアプリや、企業がサービス提供できる基盤を有し、地域・企業が参画できる特□があります。デジタルの□を活□して地域課題の解決を図り、住□が快適に暮らせるまちづくりを□っています。

佐賀市発(初)、地域の「共助」「共有」「共創」を□える「共通プラットフォーム」です。

佐賀市公式スーパーアプリについて

世界保有率が9割を超えるスマートフォンを提供の場として、2023年6月に本格リリース。利用者の要望等を参考に、9月・10月、2024年1月にバージョンアップを実施。
住民生活を便利で快適にするサービスを柔軟に追加し、現在、24個のミニアプリを実装。

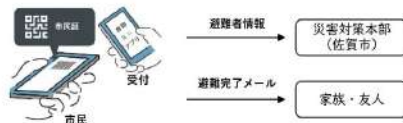


複数自治体が同居可能なアプリ基盤を構築しており、横展開が可能な「共通プラットフォーム」

⇒ システムだけでなく、佐賀市が培った仕組みやノウハウを広域的に共有可能。

主な取組① 災害対応

マイナカードを利用したeKYCにより、佐賀市民であることを確認できた利用者に**デジタル市民証(二次元コード)**を発行。職員はデジタル市民証を添取することで氏名・住所・生年月日を取得でき、イベント・講習会、避難所等での受付に活用。
利用者による氏名等の記載を省略できるため、特に、避難所入所受付での運用を推進。



・受付場所の混雑（高齢や低所得による手の震えがあった場合、受付簿への記入に多くの時間がかかる）
・紙で受け付けた避難者情報を職員が集計して災害対策本部に報告する必要がある。

・受付簿への氏名等の手書きが不要になり、避難者の負担軽減と受付時間の大幅短縮ができる（手書きの場合と比較して80%減）
・管理画面で避難者情報を一元管理でき、デジタルを活用して集計が可能。
・発災時、スマホを持って過る方が多いため、スマホで本人性を証明できる。

取組の詳細

主な取組② 申請等のオンライン化、業務の効率化

行政手続きのオンライン申請
アプリから行政手続きのオンライン申請を可能とし、利用者・職員ともにデジタルの恩恵を享受できる仕組みづくりを実現。

家で手続きできたなら

- ・日中は仕事で市役所に行けない
・車は無いし、近くまでなら歩いて行くけど
- ・市民はライフスタイルに合わせて時間・場所を問わずに行政手続きができる。
- ・職員は窓口業務の削減、ペーパーレス化ができ、空いたリソースで支援が必要な市民に、より丁寧な対応ができる。

学校出欠連絡ミニアプリ

市内小中学校で利用できる出欠連絡ミニアプリを実装。

・保護者へ
・学校が閉まっている時間（早朝など）に欠席・遅刻連絡できない。
・朝のバタバタしているときに電話連絡が必要。
・教職員へ
・電話応対でホームルームや授業準備が十分にできない。
・担任不在時、電話を受けた職員がメモを残すなどの雑務が発生。

・保護者へ
・時間を気にせず、スマホから簡単に欠席連絡ができる。
・教職員へ
・ホームルームや授業準備に集中できる。
・システムで児童・生徒の出欠一覧を管理でき、データ分析が可能となる（例：感染症拡大の危険予兆→保護者への早期連絡）

主な取組③ 地域経済の活性化

電子地域振興券を発行する「がばいサカエーPay」アプリと連携。市民証を登録している市民はスムーズに本人確認・地域振興券の申込みが可能となり、**キャッシュレス決済にチャレンジする市民が増加。**



佐賀市公式スーパーアプリは、地域・企業参画が可能な基盤であり、スーパーアプリの中に、車、自転車、車、モバイルバッテリーなどのシェアリングサービスと連携したミニアプリの実装も可能。

・地域振興券発行事業において、紙券と電子券の両方に対応するために多額の事務費がかかっていた。
・紙券の場合、印刷・交付窓口・換金処理に多くの事務手続が発生していた。

・スーパーアプリと電子地域振興券との連携により、キャッシュレス決済に挑戦する市民が増加（電子券の申込み割合が増加）
・令和6年度実施事業では、紙券を廃止して電子券のみに一本化される。
・電子化により、ペーパーレス化、店舗は請求手続きが簡素になる。
・市内複数店舗の無償協力など、官民連携によるデジタルデバイス対策の盛り上がり。

天草郡苓北町 × トラストパーク (九州周遊観光活性化コンソーシアム)



雲仙天草国立公園をシェアリングして、周遊旅行の活性化を推進する取り組み

熊本県の苓北町は、多様化する旅客ニーズに対応した宿が少ないという課題を抱える天草エリアにおいて、新たな滞在スタイルや、観光・防災拠点として、雲仙天草国立公園「富岡海域公園」の駐車場に安心・安全に車中泊ができる「車泊 (くるまはく)」・RVパークsmartを導入し、2024年4月1日よりWebサイトで予約受付を開始します。

※国立公園の公共施設におけるRVパーク開設は国内初事例となります。

【経緯・取り組み】

「天草～南島原周遊旅行活性化プロジェクト」の発足に至ったきっかけは、地域の活性化を担うキーパーソンより、トラストパークが車泊(くるまはく)に適した多くの実証地の紹介を受け、車泊/モビ泊のビジョンに賛同する事業者が多く集まったことによる(ビジョン:周遊型観光エリアとして地域の魅力を発信、全国からさまざまなモビリティを活用した観光客を呼び込み、訪れる人・迎える人にとって心地よいもてなしとくらしを両立させる)。苓北町は、プロジェクト参加団体・地域事業者と連携し、点ではなく線・周遊ルートとして、富岡海域公園のシェア活用と周遊旅行の活性化に向けて実証に取り組んだ。

天草～南島原の行き来しにくい地域にマイカーやレンタカー、キャンピングカー等を使って、道の駅など9施設(公共=7、民間=2)の指定管理者及び民間事業者が管理するスペースやトイレ設備等をシェア活用して、車泊体験をする1泊2日のモニターツアーと、GPSスタンプラリーを同時開催した(実証期間:2023年8月18日～9月30日)。

【車泊モニターツアー】

募集:100組(応募・抽選方式)
参加:無料・参加費付き(参加条件:モニターアンケート)
実証:9施設(天草市=6、苓北町=1、南島原市=2)



【GPSスタンプラリー】

ポイント:15カ所(天草市=8、苓北町=2、南島原市=5)
参加:無料(WEBサイトでログイン参加。アプリダウンロード不要)
特典:抽選賞品(地域のグルメセットなど)



【車泊モニターツアー・GPSスタンプラリー実施結果】

参加モニター80組のアンケートより、周遊旅行の実態や車中泊ニーズ、滞在消費額や移動経路データ等を検証した。「富岡海域公園」の車泊体験者の声より、車泊拠点整備・シェアサービス開始に向けて、新たな課題ニーズについて対策を検討している。

【課題ニーズ】

- ・場所が分かりにくい、街灯が少なく暗い
- ・日曜日に営業している飲食店が少ない
- ・飲食店や温泉までの交通手段がない

【対策】

4月1日～車泊サービス開始に向けて、誘導案内サイン・防犯カメラ・人感センサーなどの設置、温浴施設の割引、地元飲食店によるお刺身のデリバリーなどを検討中。



＜まもと天草へなごき南島原観光力発見モニターツアー＞

【開催時期】2023.8.18～9.30

1組当たり平均滞在消費額

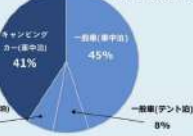
【モニターツアー参加者アンケート結果】

【車泊】22,734円

内訳	(取込価格・税込価格)
会費	9,166円
温泉や遊び	5,336円
その他(お土産等)	8,232円

車泊体験方法

【モニターツアー参加者アンケート結果】



GPSスタンプ取得者分布マップ

【モニターツアー参加者アンケート結果】

【車泊】15%





Sharing City Award

北海道余市町



企業部門
大賞

産官学による広域防災連携が取組むランニングストック方式による防災備蓄の推進

取組概要

- 北後志広域防災連携として各町村の必要数をサツドラより共同購入し、購入と同時にサツドラに管理を委託(寄託)
- サツドラは自治体より委託された備蓄食の管理を販売用在庫として運用しながら自治体必要分を常時確保し行う。(消費寄託)
- 災害時等、必要な場合は自治体はサツドラに対し返還要請
- 自治体の返還要請に基づきサツドラは物流事業者(ヤマト運輸株式会社)に備蓄食を払出
- ヤマト運輸株式会社は自治体(各町村)に対し備蓄食を輸送、陸路寸断などによる状況が発生した場合、航空機運用事業者(Space Aviation)により空路輸送を行い備蓄食輸送の確実性を向上
- 令和6年3月より実証実験として取組を開始

前提となった課題

- 備蓄食保管場所・スペースの不足(既存の備蓄倉庫では保管場所が不足)
- 賞味期限等により絶えずランニングストックが必要であり、都度大量の廃棄(フードロス)問題が発生
- 少子高齢化、新たな社会構造により防災対応職員の削減及び防災対策費についても削減、効率的な使用が必須

取組の効果

- 保管場所・スペース問題の解消
- フードロス問題解消
- 防災対策費の節用(約1/3の経費で整備が可能)
- 備蓄管理業務の効率化

取組の概要(概念図)



株式会社シンクロ・フード（モビマル） × 一般社団法人地域活性化プロジェクト縁 GIN



企業部門
大賞

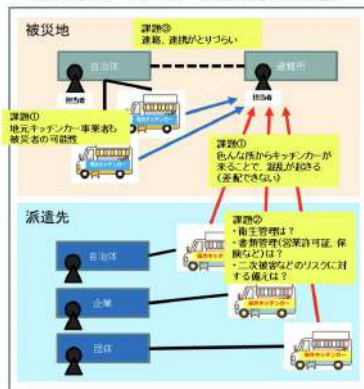
自治体との「官民連携」によるキッチンカーを活用した“防災・減災スキーム”の構築

能登半島地震における大阪府と連携したキッチンカー派遣スキームを通して、防災における官民連携の在り方を構築。
18日間で延べ23,913食を無償提供（稼働台数：71台）

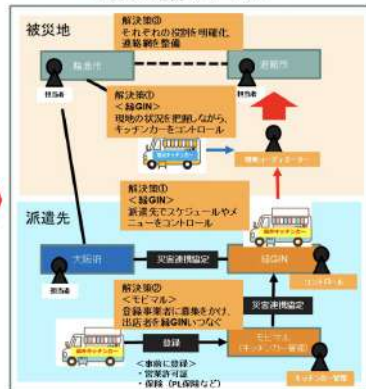
→7/31まで継続実施し、輪島市だけでなく、志賀町、七尾市、珠洲市などへも展開を広げ、
142日間で81,898食（稼働台数：239台）の炊き出しと無償提供を実現。

早急に体制整備を行い、役割の明確化

<災害時のキッチンカー派遣の現状と課題>



<今回の連携スキーム>



佐賀県佐賀市



自治体部門
優秀賞

地方の社会課題をイノベーションで解決！『みんなで子育てシェアリング』

- ・人口減少、少子高齢化社会において、イノベーションによる社会課題の解決は、地方でこそ輝く。
- ・市公式スーパーアプリを活用して情報やデータをシェアし、地域全体で「みんなで子育てできる仕組み」を構築。
- ・子どもたちの輝く未来とすべての人の Well-beingの向上に向かって、挑戦と発想の転換による「佐賀らしさ」で、「日本一便利で豊かなまち、リッチ・ローカル佐賀市」を目指す。

取組の詳細

情報のシェアとデータのつながりで 子育て世代をスマートにサポート



予防接種の時期や周辺の子育てスポットを確認できる

step1
子育て世代に嬉しい情報！



カレンダーと一覧の形式でイベントを探せる ※カレンダーは、2025年3月27日実装

step2
行きたいイベントが見つかる！



地図から
・バス停の場所
・時刻表
を検索できる

モビリティ シェアリング



タクシー配車
自治体アプリとの
連携は全国初

九州で2例目



約4,000回/月の利用

思いやりをシェア みんなで子どもを守る地域の実現

内容

Bluetooth機能がついた
「見守り端末」を子どもに無償配布

お店や企業が「見守りスポット」を設置
地域住民が「見守り人」としてアプリを
インストール

子どもが近くを通ると「位置情報」を記録



子どもがどこにいるか分かる！



○学校の見守りスポット ○街なかの見守りスポット

実績

- ▶ 開始から18カ月の見守り数 約1千万回
- ▶ 子ども1人の見守られ回数 13回/日

1人の子どものは13人の地域住民
から見守られていることに！

福岡県福岡市

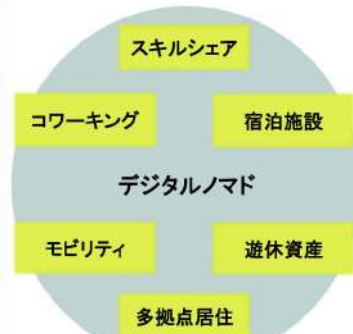


自治体部門
優秀賞

“シェアが生まれる”世界中から「デジタルノマド」が集まるまちづくり

世界の各都市が熾烈な誘致競争を行っている国際的なリモートワーカー「デジタルノマド」。福岡市が全国に先駆けて実施しているデジタルノマド誘致は、一地域における観光消費・経済成長に止まらない日本全体の地方創生に資する取り組みである。

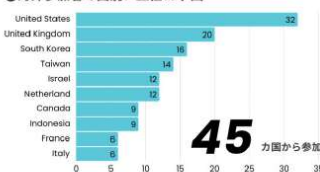
物を所有せず、自身のスキルと
シェアサービスを駆使して地域で
長期滞在するデジタルノマドは
“地域にシェアを生み、育てる存在”



「Colive Fukuoka」とは・・・福岡市内を拠点に、50を超えるカンファレンスやミートアップ、アクティビティ、ツアー等の様々なコンテンツを提供する10月1か月間にわたるデジタルノマド向け滞在イベント。
“共に暮らす”をコンセプトに、滞在中の日々の生活や体験を参加者全員で共有し、また、デジタルノマド達が自分達でしたいことを企画しコンテンツに組み込んでいくプロセスを通じて、参加者の主体性や親密性が増していく、参加者と共に創り上げ成長していくイベントであることが最大の特徴。



●海外参加者の国別：上位10ヶ国



欧米層の割合 62.5%

●参加者数

	COLIVE FUKUOKA2024	2023
参加総数	436名	49名
内、海外参加数	226名	40名

●福岡への初来訪率

55%

●2023年参加者のリピート率

53%

●平均滞在日数

福岡市内 17日 日本国内 36日

●福岡市内での滞在消費額推定

1億1300万円

三重県桑名市



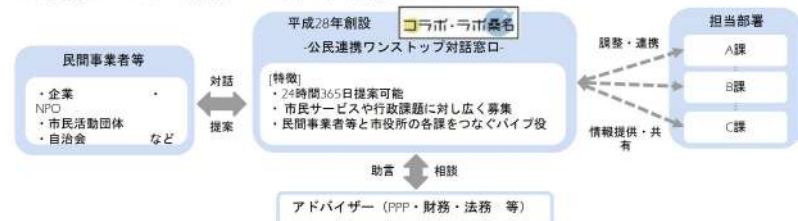
自治体部門
優秀賞

公民連携ワンストップ対話窓口「コラボ・ラボ桑名」の取組みについて

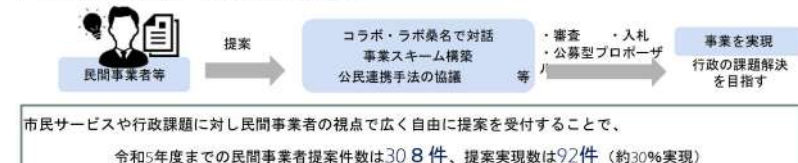
桑名市で行政課題に対して公民連携を取り入れ始めた当初、先進事例を模倣するだけでは思うような提案が得られなかった。公民連携を桑名市に合った形で取り入れるため、平成 28年度に市民サービスや行政課題に対し民間事業者の視点で広く自由に提案することが出来る公民連携ワンストップ対話窓口「コラボ・ラボ桑名」を創設し、行政と民間事業者が対話を通じて知恵とノウハウを結集し、歳出削減・歳入確保・市民サービス向上の観点から行政の課題解決を図ることを目指した。

取組の詳細

■公民連携ワンストップ対話窓口「コラボ・ラボ桑名」について



■「コラボ・ラボ桑名」への提案から実現の流れ



取組の詳細

■課題解決の事例①多世代共生型施設「桑名福祉ヴィレッジ」

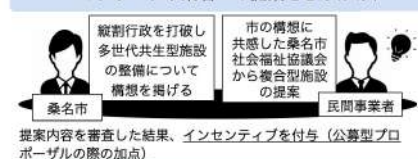
・行政の課題

福祉施設が市内に点在し、それぞれの担当課で管理



縦割りを打破することで、分野の垣根を超えた支援ができれば、より良い福祉が実現するのではないかと考えた。

コラボ・ラボ桑名への提案をきっかけに



- ・複数課をまたぐ提案について、縦割りを打破し、いくつもの壁を乗り越えて実現。
- ・民営で事業が実現したことで、本来投資すべき税金を他の市民サービスに充てることができた。

「コラボ・ラボ桑名」によって縦割り行政を打破し、市の構想を実現



施設の整備・運営は桑名市社会福祉協議会、施工は大和リース株式会社

事業内容 ①母子生活支援施設 ②養護老人ホーム ③保育所
④児童発達支援センター ⑤生活介護事業所 ⑥地域交流スペース ⑦店

多世代共生型施設「桑名福祉ヴィレッジ」が令和4年4月にオープン

▼課題解決による成果

- ・市の財政負担がない民営の手法で実現
- ・1つの施設に多世代が共生し、横連携が可能
- ・地域の人が交流できる地域交流施設や公園、店舗も備えた

宮崎県宮崎市

× milab株式会社、合同会社 DMM.com、地元流通小売事業者



自治体部門
優秀賞

公民備蓄シェアによるサステイナブルな防災備蓄整備事業

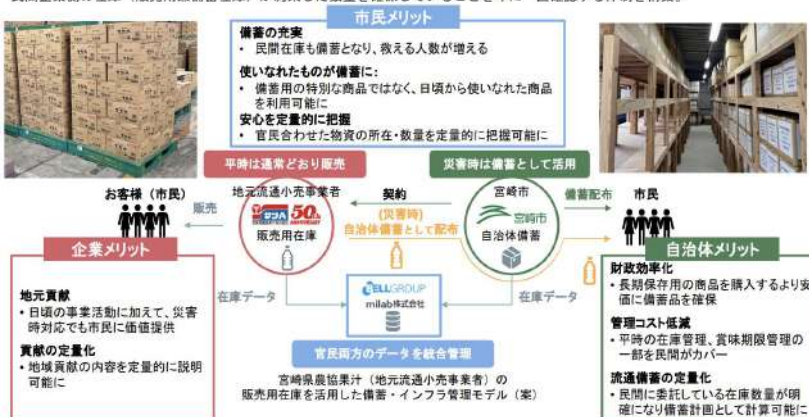
自治体単独では実現できないレベルでの災害への備えを実現し、インフラ設備や民間企業の平時の販売在庫が、災害時にはそれらが有効に備蓄として活用されるような、シェアリングによる今までにない形で公民連携(共助)を実現したい。

宮崎市とmilab、地元流通小売事業者との間で、災害時に販売用在庫を利用できる備蓄・インフラ管理モデルを構築予定。

自治体は平時には少額の保管料を支払い、地元流通小売事業者在庫を一定数確保してもらう。

自治体・流通小売事業者の備蓄品・数量、賞味期限についてはmilabの備蓄管理システムで統合的に管理。

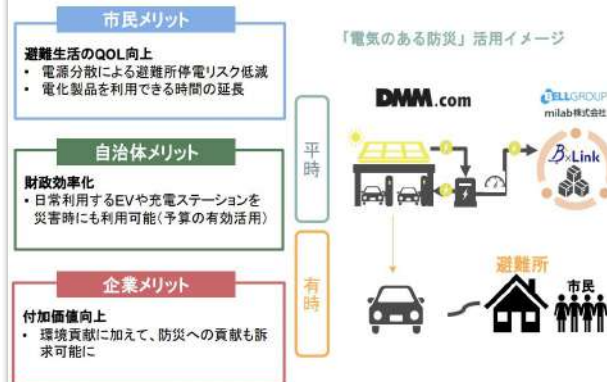
民間企業側の在庫(販売用兼備蓄在庫)が約束した数量を確保していることを年に一回確認する体制を構築。



宮崎市とDMM、BELLグループとの間で、防災備蓄管理と再エネソリューションを組み合わせた「電気のある防災」の実現に向けた連携協定を締結し、公営車EVの充電ステーションを設置。

平時の段階からmilabの備蓄管理システムで充電ステーションに併設する蓄電池の残量をモニタリング。

災害時には蓄電池の充電残量を見ながら適切な充電ステーションでEVを充電し、避難所へ電気を運ぶオペレーションを構築。



駐車場シェア ×スポーツ・イベントで創る地域の新たな経済循環モデル

企業部門
優秀賞

豊田市・名古屋グランパスと連携し、スポーツ試合やイベント時の駐車場不足・混雑解消のため 1,500台分の駐車場を確保。新たなインフラを整備せずに駐車場シェアを活用することで、周辺住民に駐車場収益を還元地域資源を効果的に活かし、利便性向上と地域創生を両立する新たな経済循環モデルを推進することで地域の困りごとを解決しながら持続可能なまちづくりを実現する取り組みです。

課題と背景

愛知県・豊田市は「クルマのまち」として車利用者も多く、車利用者も多い

駐車場不足の影響

豊田スタジアム・・・駐車場不足やそれに伴う交通混雑、迷惑駐車が発生
(サッカー・ラグビー・アメフトなど試合開催時)

豊田おいでんまつり・・・先着順のため駐車場の開場待ちの渋滞が発生
(市内で最大級のイベント)

地域住民の影響

周辺道路の渋滞や迷惑駐車により日常生活での移動に支障がでる

従来の解決策が難しい理由

新規インフラ整備にはコスト・時間がかかる
既存の駐車場を有効活用する新たな手法が必要

持続可能な取り組みとするためのポイント

- 駐車場の貸し出し費用は一切不要、初期投資や機器の設置も必要ない ため誰でも気軽に駐車場運営ができる
- 24時間・365日対応可能な緊急ダイヤルや有人チャットのほか、駐車場シェア専用保険の完備などオーナー・ユーザー双方が安心してサービスを利用できる環境 となっている
- 周辺の駐車場開拓はアキッパのパートナー(代理店)が現地で駐車場開拓をおこなうほか、クラブや市による訪問、自治区会議等でアキッパの案内やチラシ配布などにより駐車場の数を増やすことに成功
- 駐車場の利用においては、市やクラブでの周知活動により、スポーツの試合やイベントで足を運んでいたドライバーの利用促進をおこなった
- 駐車場の事前予約に加え、スタジアムやイベント開催場所からの距離に応じて駐車場の価格を変えたことによりさらなる交通分散ができ、混雑解消が実現
- アキッパは全国に40以上ものプロスポーツクラブ、20近くの自治体との連携実績があるため、スポーツクラブ・市・地域で豊田市同様のモデルの展開が再現可能、今後は全国での課題解決に取り組む



株式会社AsMama × 神奈川県箱根町



企業部門
優秀賞

デジタルとリアルの融合！

多世代のつながりと共助で支えあうまちづくり「箱根町子育てシェアタウン」

少子高齢化のため1975年頃には約2万人だった人口が現在は約1万1千人、小学校の中には生徒数が90人を切っている学年もある箱根町。観光地で共働きの多く、従来の園・学校以外の保育サービス不足や休日の子どもの過ごし方が課題のほか、少子化に伴い子ども会が廃止になった地域も。町内在住者の満足度を上げる施策、出生数を増やして自然増につながる施策として自治会・地域・世代の枠を超えた町全体の連携・協働を、アプリや知見導入だけに留まらないAsMama独自のフィールドワークと伴走支援で、地域活動の担い手と地域住人の緩やかなつながりを増やし、子育てや暮らしを頼りあえる姿の場や機会の創出に官民連携で取り組んでいる。

取組事例1：若者もシニアも共に参画する子育て支援の場「はこねっこ みまもる一む」

取組概要

- 親子一緒に参加または託児（子どものみ参加）を保護者が選択可能
- 隣接する小田原市のNPOからの食料提供協力と町内のシェフ人材協力により参加親子および活動の担い手に対してランチ無償提供が実現
- 0歳～小学生の異年齢交流で成長体験、高学年の地域活動の活躍機会
- 季節のワークショップや学び、自宅ではできないダイナミックな遊び
- 学生・施設者・親子・シニアなど運営の担い手は多世代
- 温泉旅館のチェックアウト～チェックインの間のアイドリングタイムを活用して地域パートナー事業者が開催場所を協力提供 する地域も

実施体制イメージ

取組事例2：町民のキャリアや経験を遊休時間に子育て世帯へスキルシェア「一日先生」

取組概要

- 町民が一日だけ講師となり子育て世帯に対してキャリアや経験をいかしたスキルシェアを行う
- 継続的な地域活動は困難でも、仕事が休みの日や子どもたちの長期休暇に含ませて「一日だけなら」という参画形態で、令和6年度は、量産・抹茶（和文）、アート制作、食育（クッキング）、人権体験等の多様な「一日先生」が実現
- 習い事の少なさや送迎負担の大きい箱根町の子育て世帯・子どもたちに対し、プロ・セミプロ町民による学びと体験機会を提供
- イベント企画や集客はAsMamaが、広報支援は箱根町が協力することで町民の自己実現も同時に叶える

実施体制イメージ

※スキルシェア：専任に携わる必要はない

持続可能な取組みとするためのポイント

多世代がつながり町全体で支えあう共生・共助の「箱根町子育てシェアタウン」モデル

特長 自治会・地域・世代の枠を超えた町全体の連携・協働を、アプリ導入や知見導入だけに留まらない独自のフィールドワークと伴走支援

持続可能な取組を見据えて担い手主体はあくまでも地域住民とし、自走圏内部分をAsMamaが伴走支援、推進継続のための取組周知や広報・集客支援は箱根町と協働し、三位一体で行っている。伴走支援は継続的では3～5年で自立自走型を目指す。

週末・休日の交通渋滞が大きな課題の箱根町において、町民が可動地域内で機会を享受できるよう、子育て支援・暮らし支援につながるリアルな交流の場・機会づくりや、託児や食事支援等のダイレクトな支援の場づくりを、地域ごとに巡回して実施。

町内5つの地区区分のうち子育て世帯の多い仙石原・湯本の2エリア（赤丸）を初級モデル地域とし、同一イベントでも「仙石原開港」「湯本開港」を順番に開催。少子化により子ども会が廃止された宮城野地域においても、町民からニーズが寄せられたため、第二フェーズのモデル地域として宮城野（青丸）に展開し、エリアを拡充。取組を応援する各地域の事業者は「地域パートナー」としてポスターや特設で協働。

それぞれの地域に応じた運営スキームや孤立混雑を防止安心安全に子育てで暮らしを頼りあうための共助プラットフォーム「マイコミュニティ」の使い方を練習や体験を、知見を持ったAsMamaスタッフがOJT形式で地域活動の担い手「シェア・コンシェルジュ」および地域住民に浸透するまで伴走支援を行っている。既存の地域活動や観光協会とも協働し、町全体で共生・共助の取組を周知。

▼町全体で支えあう推進図・取組開始の地域新顔！箱根町子育てシェアタウン推進▼事業官もポスターや特設で応援

株式会社タイミー × 栃木県日光市



企業部門
優秀賞

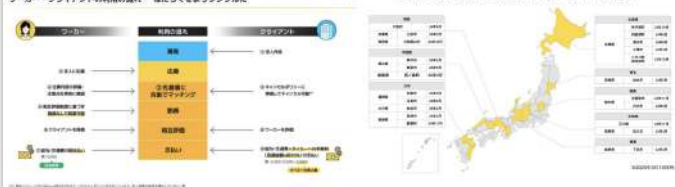
「働くを創造」する。労働不足解消から挑む公民連携の新たな取り組み

コロナ禍以降に急拡大した観光需要や、市内の慢性的な人手不足に対応するため、包括連携協定を締結。市内事業者に対してスポットワークを通じた労働不足解消を提案するとともに、地方の労働市場に対して新たなアプローチを公民連携で行なった。連携を進める中で、新たなチャレンジにもつながるきっかけとなり、共創から地域への新たな価値提供が生まれている。

持続可能な取り組みとするためのポイント

- 既にあるサービスを活用しているので、予算がかからない → 人を集める・マッチングする点で優位性がある
- (日光市)総合企画部を窓口にして、全体を俯瞰した指揮系統を敷ける
- (行政側)連携協定を起点にした取り組みのため、予算化が不要なく素早い動き出しが可能
- (タイミー側)連携の窓口が地方創生に特化した部署のため、政策や課題感に寄り添った対応が可能
- 協定を起点に取り組みを始めるため、地域が抱える労働課題の具体的なテーマで連携が始められる
- スポットワークが地域内に広がると、さまざまな産業での活用が広がる可能性
- → 過年で仕事のシェアリングが可能になる
- さらに、子育て世代、シニア世代などさまざまな属性のシェアリングも実現することができる
- 発展的な観点としては、地域間のシェアリングも進み、例えば栃木県内の発展性もあり得る
- 県内に留まらず、タイミーは全国の自治体と多様なテーマで連携を行っているため、事例の共有や横展開がしやすい

ワーカー・クライアントの利便性の両方 → はたらくをよりシンプルに



付記

- 今回の取り組みを経て改めて感じた部分としては、潜在的な労働力はシェアリング文脈で掘り起こせる
- 地域内でも、産業の繁忙期での労働力シェア・近隣の地域のシェア・雇用の流動性多様性のシェアなども考えられる
- この取り組みは全国に広がり、ネットワーク効果も期待できるため、発展性も十分にあり得る
- 全国1700以上の自治体でできれば究極のシェアリングが実現すると思われる

柔軟な働き方の推進



雇用機会の拡充



地域活性化



1つの事例から、地域内での広がりや全国への横展開など、「働くシェアリング」が未来を動かす

株式会社メルカリ

× 株式会社ヤクルト山陽、広島県安芸高田市、広島県三次市

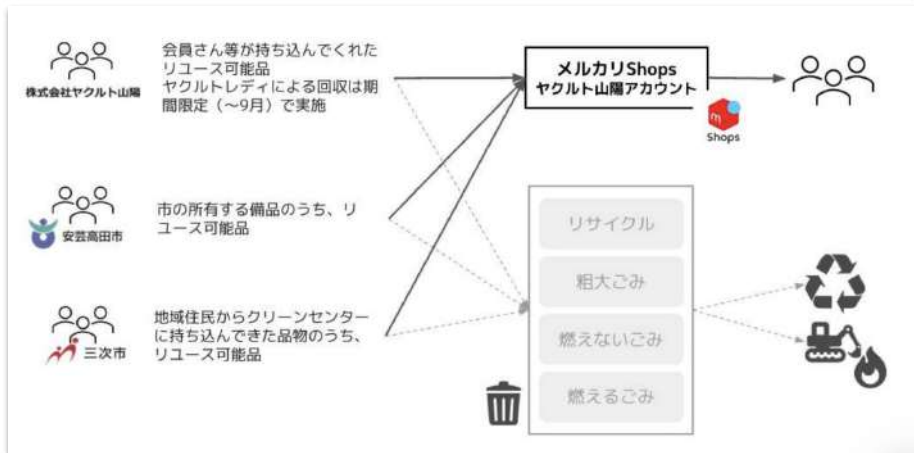


企業部門
優秀賞

「メルカリ・ヤクルト山陽・安芸高田市・三次市によるリユース推進の実証実験」について

ヤクルトの拠点や人材を活用し、不要品を回収・販売するリユース実証実験を実施。

自治体や住民の課題を直接把握し、保管場所や人件費の課題を解消。全国メディアでの発信や温室効果ガス削減量の検証も行い、地域の行動変容や企業価値向上、持続可能な循環モデルの構築に貢献している。



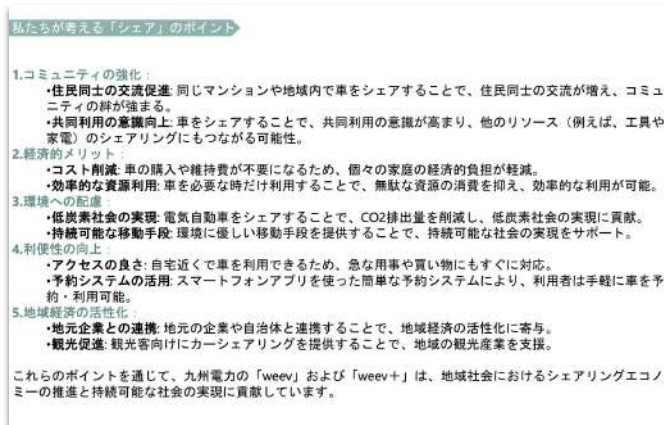
九州電力株式会社



特別賞
(安心安全)

業界初！電気自動車（EV）専業 シェアリングサービス weev(ウィーブ)

業界初の電気自動車（EV）専業カーシェア事業者として、九州電力が電化推進の一環として全国展開しているプロジェクト。九電グループでは、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」に挑戦し続け、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指す。本サービスではマンション入居者専用 EVカーシェアを主軸に、パブリック EVカーシェアも展開中。



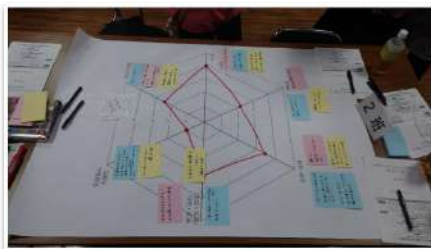
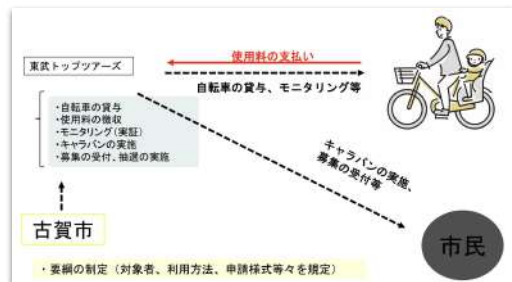
福岡県古賀市 × 東武トップツアーズ(株) × 福岡県新宮町



特別賞
(移動)

電動アシスト自転車とコガバス(コミバス)のシェアで快適な移動と生活を！

「公民連携による共創」を公共交通政策のキーワードに、電動自転車をママ同士でシェアリングする「電動アシスト自転車導入実証事業」、自治体の垣根を越えて市と町でバスをシェアリングする「コガバス小竹線運行」で交通課題をシェアの力で解決に導いた。引き続き、誰もが「乗って楽しい、降りて楽しい」公共交通をめざしていく。



長野県飯田市 × Airbnb Japan(株) × (株)南信州観光公社



特別賞
(関係人口 & 2地域居住)

ノウハウのシェアに基づく地域人材育成と地域 DAO活用による関係人口創出

あの人に会いに行く、地域の日常に触れる、家族の一員として過ごす ...という世界的な旅行ニーズの高まりを背景に、サスティナブルツーリズムやレスポンシブルツーリズムを目指す当市の新たな『いいだツーリズムビジョン』を官民連携の強みを生かして策定。また、空き家活用の実践事例や改修に伴うノウハウ、個人旅行者向けの対応等を学ぶとともに、新たな宿泊事業者や観光資源を商品造成できる地域人材を育成するための合宿型の『エアビースクール』を開講。これまでの流れを受けて、天龍峡エリアでは地域 DAOによる拠点整備が進行中。



北海道厚真町



特別賞
(産業振興)

企業誘致しても田舎に企業なんてやって来ない！
それなら起業家人材を自分たちで育てようと決心したまち

起業家人材の育成により持続可能な地域づくりを実現するため、夢に向かってチャレンジする若者たちと一緒に町が伴走するローカルベンチャースクールをスタートして9年目を迎えた厚真町。人口4200人の小さな農村には、自分の夢をかなえるために全国各地より毎年大勢の起業家のタマゴが集合しています。企業誘致の取り組みから起業家人材を発掘し企業家を育てる方向に舵を切った厚真町では、町の未来を担うローカルベンチャーたちの新しいサービス提供により、新たなまちの活力が生み出されています。

起業型地域おこし協力隊-LVSによる起業型人材



製材・木材加工
木の種社



馬搬による林業
西笠馬搬



フランスパンの店
ブーランジェリーペロン



共助型地域課題解決サービス
ミーツ株式会社



地域商社
TREASURE TRADING

製材・木材加工、馬搬、地域商社・RVパーク運営、共助地域課題解決サービス、ドキュメンタリー映画制作、木工、サプラメントマーケット、サーフィンコーチング、パン屋、森林調査・コンサル、釣りガイド、デザイナー、グランピングなど、多様なサービスが生まれている。

持続可能な「まち」を作るために

ローカルベンチャーを軸に
人・モノ・お金・情報を循環させる

マイルドな

新規参入・競争を地域で起こし続ける
やる人をベースに課題解決に取り組む

人が人を呼ぶ好循環の創造

小田急電鉄株式会社 × 神奈川県座間市



特別賞
(資源循環)

おいしい地域循環「フードサイクルプロジェクト」(共創事業)

神奈川県座間市において「①生ごみを各家庭で堆肥化、②市の収集車両が収集・運搬、③地元農家に届けて野菜栽培に活用、④収穫した農産物を市民が食して、その生ごみを堆肥化」という「地域循環モデル」をコンセプトとしたプロジェクトです。

概要

令和4年7月、農林水産省、神奈川県座間市、小田急電鉄株式会社が連携して、家庭の生ごみを堆肥化。座間市の農産物収集の格に収集し、地元農家に活用していただく、「フードサイクルプロジェクト」を開始した。

- 小田急電鉄はウェイスマネジメント事業「WOOMS」(ウームス)のアクティベーションとして掲載。

※WOOMS: 資源・廃棄物の収集・運搬、排出作業の効率化と資源循環を高めるサービスを提供する事業
https://www.wooms.jp/

- 対象: 300世帯 事業期間: 3年間 ※座間市: 人口約13万人、世帯数約62万世帯
- 農林水産省農村振興局の農山村振興交付金(都市農業機能発揮対策)を活用した。
- 家庭で手軽に生ごみを堆肥化できるツールとして、ローカルフードサイクリング株式会社のバック型コンポストを採用した。

バック型コンポストと基材



市民への働きかけ(募集チラシ、座間市広報紙)



事業イメージ



持続可能な取り組みするためのポイント

農家の連携で大切なこと

- 都市農家の農業振興やごみを削減する社会的意義を理解いただく必要がある。
- 堆肥を安心してご利用いただくために、十分な品質管理が必要である。
- 農家に寄り添い、堆肥の運搬や施設作業等の支援に努めた。
- 農作物の売り上げに貢献する必要がある。できれば野菜のブランド化を目指したい。
- 都市農家と連携する団体や市民とつながる拠点があると取り組みがしやすいと思われる。

堆肥づくりのノウハウ

- 参加市民が楽しく継続して堆肥づくりができるようサポートする。(相談会やコミュニティなど)
- バック型コンポスト提供会社にサポートの協力を得た。
- 収集した堆肥を置く場所が必要となる。
- 収集した堆肥には、小さなごみなどの不純物が混入している場合があり、除去する必要がある。
- 地元農家が安心して利用できる堆肥にするため、定期的に切り返しや保水をして発酵をした。
- 検査機関に成分分析をする必要がある。

堆肥収集のノウハウ

- 堆肥を収集するため、座間市が委託している資源ごみを収集する組合の協力をいただいた。
- 堆肥を出す際、堆肥である旨を旨で提示していただいた。
- 家までごみとして出してはならないルールがあり、継続する必要がある。
- 堆肥を出す際にゴミ袋を使用すると、ごみを増やすので、飲料メーカーから廃棄するコーヒー豆を入れる麻袋を受領して利用した。回収した麻袋はバイオマスエネルギーにリサイクルした。
- 大規模に展開する場合でも、小田急電鉄WOOMSが提供するごみ収集のサポートシステムを活用することで、機力人手をかけず、効率的に収集することが可能である。

堆肥置き場と切り直し作業



効率的な堆肥収集のイメージ



特定非営利活動法人 Colors



特別賞
(地域コミュニティ)

シェアサイクルで地域格差を解消～学生の可能性と青春を彩る新たな移動サービス～

専用チェーンとアプリケーションを使って学生同士が無料で自転車を貸し借りできるサービスの提供。
【貸す側】は各駅に設置されたチェーンを自分の自転車に取り付け、【借りる側】がそれを借りることができる。
また、学生と行政・企業、学生同士がフラットに繋がれる場所をオンライン上で提供し、世代間での交流を生み出す。

解消できる問題 社会が生まれる価値の軽減

移動にかかる時間・運賃の負担の軽減

地方では、公共交通機関の運賃が都会に比べて高い傾向にある。運行本数も少ないうえに運賃が高ければ、利用者数は自然と減少し、さらに運賃が上げられるという負のサイクルが生まれてしまう。市町村の行政機関も、鉄道とバスを組み合わせて目的地まで移動できる路線の整備に取り組んでいるが、現状には遠いというところ、課題を完全にカバーするには至っていない。そこでバスの代わりに自転車を乗りこえることで学生の足をつくる。

移動手段	所要時間（往復）	費用（往復）
バス	40分	900円
鉄道 + PedalShare	21分（鉄道20分 + 自転車1分）	500円

右の表はJR東日本からゆめタウン飯田までの所要時間と費用の比較を表した。バスで行く場合に比べて鉄道とPedalShareサービスを通して自転車を乗ることで移動時間を20分短縮、340円節約可能だ。

経済効果の予想

1. 地域経済の消費促進

- 2,000人 × 4回/月 × 1,000円 = 8,000万円
- 自転車利用により、年間約9,600万円の消費が地域にもたらされる

2. JR利用者数の増加による赤字改善

- 現在のJR利用客数を仮に10万人/年とすると、10%増加で1万人の増加
- 1人あたりの平均運賃を500円と仮定すると、年間収益増加額は：1万人 × 500円 = 500万円

3. 観光客への波及効果

- 学生が観光地を訪れることで、家族や友人と一緒に訪れる可能性があり、さらに消費額が増える

4. クーポン利用による消費増加

- クーポン利用者が20%増加すると仮定すると、年間消費額はさらに1,920万円増加
- 9,600万円 × 20% = 1,920万円

持続可能なものにするためのポイント

1. 低コストで持続可能な仕組み

- アプリとハードウェアのシステムを最初に開発することで、他のレンタサイクルサービスとは異なり、自転車の管理費や人件費といったランニングコストを大幅に削減できる。これにより、継続的にサービスを提供することが可能になる。

2. 行政やJRとの連携による持続的な運営

- 行政やJRと協力してサービスを展開し、システムや仕組みを世代交代しても継続できるよう設計する。これにより、長期的な持続可能性を確保する。

3. 地域愛を育み、持続可能な社会を実現

- 学生が自転車を利用して地域を探索することで、地元への愛着が生まれる。将来的には、子どもを後継者で育てたいと思う若者が増え、地元に戻ってくる人が増加する。これにより、地域活性化が進み、持続可能な社会が実現。

4. 公共交通機関の持続可能性向上

- 自転車を活用することで、最寄り駅から目的地までの移動が容易になり、鉄道を利用する学生が増加する。これにより、公共交通機関の利用者が増え、持続可能性が高まる。

付記（任意）

- キリン醸造材団や株式会社5Mをはじめ、私たちの事業内容に共感いただける企業との連携を積極的に進めている。これにより、資金面やノウハウ面での支援を受けながら、事業の拡大を目指す
- 同志社大学の地産地消推進と協力し、ソフトウェアやハードウェアの研究開発を進めている。専門的な知見を活かすことで、高品質で持続可能なシステムの構築を目指す
- 奈良県だけでなく、今後は同じような課題を抱える他の地方への展開も視野に入れている。そのため、同じ志を持つ学生を集め、組織の拡大とネットワークの構築を進めている

福岡県大刀洗町



特別賞
(人材)

地域と企業が共創する持続可能な人財循環促進プロジェクト

町役場と町内企業が共通の課題解決を目指し、企業による地域資源を活用したまちづくり活動を通じて、町内就労者の人財育成を強化するとともに、新たな人財の獲得を目指す持続可能な取り組みである。町内企業を「企業町民」として捉え、地域全体の共助コミュニティの核とすることで、企業間連携を促進し、町内雇用の拡大を図る。人財をシェアすることで担い手の増加と経済活性化を両立させるモデルとして、中間支援組織の少ない中小都市への展開可能性がある。

【地域振興計画】

- ①第5次大刀洗町総合計画
▶大刀洗町における中長期計画



基本計画の体系図
大刀洗町役場 (2019) 『第5次大刀洗町総合計画』

- ②地域再生計画▶産業振興・資源向上
- ③第2期大刀洗よかまち創生プロジェクト
▶農工商業等・既存産業の連携の促進

【地域おこし研究員・協力隊】



まちづくりを活用した
人材育成・採用戦略



関係人口の創出
町内就労・支援提供

企業は町に
関心がない。

【町内企業】

求人情報掲載事業
企業内の地産地消
子ども食堂

【町内人材】

シニア 障がい者
外国人 女性
児童 その他

持続可能な取り組みとするためのポイント▶ 郊外地域の地域創生モデルと2面的アプローチ

企業活動を**経済的側面**と**社会的側面**の
両面から捉えるフレームワーク

経済的側面	社会的側面
企業活動 Business Activity	地域貢献 Community Contribution
経済的側面 Economic Side	社会的側面 Social Side
企業活動 Business Activity	地域貢献 Community Contribution



『企業活動によるステークホルダー間の関係網の図』 Mitchell & Lee (2007)
『The Cambridge Handbook of Stakeholder Theory』より参照

ステークホルダーの優先順位

ステークホルダー	優先順位	関係性	地域創生活動への関与
本社	高	経済的側面 社会的側面	地域創生活動の推進 まちづくりの推進
現場責任者	高	経済的側面 社会的側面	地域創生活動の推進 まちづくりの推進
従業員	中	経済的側面 社会的側面	地域創生活動の推進 まちづくりの推進
ボランティア・団体	低	経済的側面 社会的側面	地域創生活動の推進 まちづくりの推進
行政	低	経済的側面 社会的側面	地域創生活動の推進 まちづくりの推進
地域住民	低	経済的側面 社会的側面	地域創生活動の推進 まちづくりの推進

『ステークホルダーの網目性モデル』 Mitchell, Agle and Wood (1997)
『Stakeholder Theory: Identification and Salience』より参照

企業をまちづくり活動へ促進するプロセス
企業の認知向上と雇用機会の可視化を
図り、地域との接点強化・対話促進・まち
づくり活動を段階的なプロセスを開発し、
郊外地域の地域創生モデルを構築。

企業が地域の一員となるための仕組み
本社と現場責任者の双方に対し、**地域振
興の位置付けを再認識**させるアプローチが
不可欠であり、**経営合理性と地域貢献**を
両立させる**新たな地域経営モデル**となる。

地域振興と産業振興を共創し、**共通の人財課題を解決するプロジェクト**を実施した。町内企業を「**企業町民**」と位置づけ、町内での**就労と担い手**としての役割を両立させる**人財シェア**の仕組みを構築した。その結果として、**共助型の地域経営モデル**を構築することで、**人財採用・定着を促進**するとともに、**地域活性化**にも貢献した。

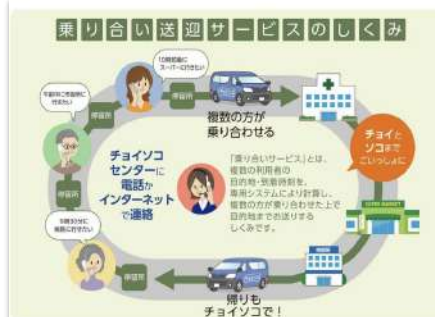
株式会社アイシン × 愛知県岡崎市



URNS賞

地域と共に創る持続可能な乗り合い送迎サービス「チョイソコ」

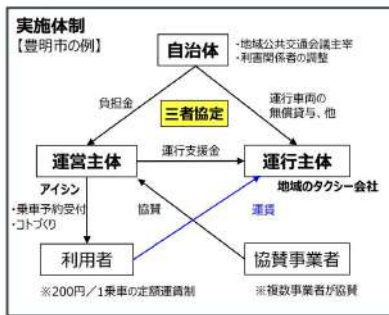
「チョイソコ」は2018年よりアイシンが提供する乗り合い送迎サービス。高齢者でも使い易い紙での会員登録やコールセンターでの乗車受付、持続性を保つためのスポンサー協賛制度、外出目的を地域と一緒に作り利用を促進する「コトづくり」など様々な施策を地域と一緒に行うことで、単なる移動手段ではなく地域全体を活性化させるサービスとして定着を図っている。



移動先が異なる目的地であっても、同方向で近い移動希望時間であれば、システムが複数利用者を乗り合わせて目的地へ効率良く輸送するルート案内。



インターネットでの乗車予約だけでなく、高齢者でも利用できるようコールセンターを社内に設置。複数自治体の受電業務を請負うことで効率化を行い、運用コストも低減。



実施体制は現地事情に併せて柔軟に構築。運営を地域の民間企業が担うことで、行政ではできなかった施策や運営効率化を推進。

事業持続性を高めるため、地域公共交通の運営に対し地元事業者様にも事業参画を促し、協賛スポンサーとして「コトづくり」をはじめとする種々の活動に参加をいただき地域活性化を共に推進。また、各協賛事業者様の地域貢献について官民連携でPRを行うことで、事業者間の新たな関係づくりや新規顧客獲得にも貢献。(協賛の付加価値を提供)

スポンサー協賛制度の仕組み (豊明市の例)



協賛いただいたエリアスポンサー施設に停留所を設置、利用者はその施設へダイレクトに移動して利用ができる。



スポンサーPRボード (岐阜市の例)



会報誌掲載・チラシ同封 (豊明市の例)



株式会社 NomadResort

× 沖縄県名護市、地域企業（宿泊・不動産・観光事業者）



LOCAL LETTER賞

海外デジタルノマド誘致による地域経済活性化と持続可能

沖縄県名護市（シェアリングシティ協議会加盟）を拠点に、海外デジタルノマドの長期滞在を促進するNomadResort Okinawa（NRO）を実施。11カ国から18名のノマドを誘致し、地域消費額31万円、経済波及効果629万円、ビジネスマッチング7件成立。地域住民や地域企業・自治体と連携し、持続可能なノマド受け入れ体制を構築。今後は、沖縄全体での長期滞在プログラムを展開し、自治体DMO・民間企業との協力を拡大し、通年の受け入れを実現していく。



課題や現状

解決策やアイデア

取組状況や成果

沖縄北部（名護・やんばる地域）は、素通り観光かつ短期滞在型の観光が主流で地域経済への波及効果が限定的だった。また、デジタルノマド市場での認知度が低く、受け入れ環境が未整備。

以下3つの大きな課題：

- 沖縄の国際的認知度の低さ（SNS発信不足、海外ノマド市場での認知不足）
- 地域企業との接点不足（ビジネスマッチングの機会が限定的）
- 長期滞在促進の仕組み不足（滞在を促すコミュニティや受け入れ体制が未構築）

1. 沖縄の認知度向上（SNS × 口コミの活用）

- 参加者によるSNS投稿を促進し、沖縄北部の魅力を発信。
- インフルエンサー活用/アジア最大級のDigital Nomad Conferenceと連携し、海外のノマドコミュニティへ情報を拡散。

2. ビジネスマッチングの強化

- 1万人規模のIT・DXの展示会商談会「ResorTech EXPO」サイドイベントにて地域企業との交流機会を創出。
- 不動産ツアーを実施し、ノマド向けの投資機会を提供。

3. 長期滞在プログラムの整備

- 地域住民との交流機会を増やし、滞在者のローカル体験を強化。
- 宿泊・ワークスペース・移動をパッケージ化した長期滞在プランを試験導入。

取組状況や成果

- 参加者のSNS投稿による情報拡散で、50,000フォロワー以上にリーチ。
- 海外ノマド向けコミュニティでの認知度向上に成功。
- 「ResorTech EXPO」での交流を通じて、7件の商談が成立。
- 不動産ツアーの実施により、複数名が沖縄での投資を本格検討。
- 宿泊・ワークスペース・移動を組み合わせた滞在プランを導入し、平均滞在期間が延長。
- 文化・食・ウェルネスを組み合わせた体験型プログラムが好評で、ノマドの満足度向上につながった。

持続可能な取り組みとするためのポイント



◎循環型のノマドエコシステムの構築
「ノマドが沖縄に来る→地域とつながる→運営側に関わる→ノマドコミュニティが拡大する」という循環が生まれつつある。この流れは、沖縄のノマド受け入れの持続可能性を高める上で極めて重要。

◎循環のポイント

1. **Community（風）**：ノマドと地元住民が関わることで、沖縄の魅力が深く伝わる
2. **Business（火）**：ビジネスマッチングを通じて、地元企業との接点が生まれる
3. **Activity（水）**：自然アクティビティやウェルネス体験が、長期滞在の動機となる
4. **Environment（土）**：宿泊・ワーク環境の整備を進めることで、ノマドの受け入れ体制が確立する

この循環が回り続けることで、沖縄は単なる観光地ではなく、ノマドにとっての理想的な拠点へと進化していく。

1. ノマドと地域をつなぐハブとしての役割
地域とノマドの関係構築を強く意識し、交流の場を設計。
ノマドと地元住民が「一過性の交流」ではなく、地域コミュニティの一員として関わる仕組みを作った。
• 地域住民との直接的な交流機会を創出（ゆんたく、地域イベントへ参加）
• 地域の事業者とネットワーク形成（不動産/ツアー/ビジネスマッチング）
• 観光ではなく「暮らすように滞在」できる体験の提供（ゲストハウスやローカル店舗との連携）この結果、ノマドの視点から見た沖縄の価値が再評価され、滞在期間の延長希望や移住検討者が増加。

2. 参加者から運営側へ、持続可能な仕組みへ
NRO2024では、参加者自身が地域に貢献しながら関わる流れを作った。特に今回、今回は運営側として参加したいという声が上がリ、新しい運営メンバーの発掘につながった。
• イベント参加者が「次回は運営側として関わりたい」と表明
• ビザ・法制度対応の強化（自治体や政府機関と協力し、ノマドビザの実証実験を提案）→次年度は沖縄のスタートアップビザ連携
• ノマド経験者が次のプログラム設計に関与し、継続性が生まれる
• コミュニティマネージャーの育成開始（地域住民 × ノマドの架け橋となる人材の発掘）
このような流れにより、単発のイベントではなく、ノマドが根付き、地域に貢献する循環モデルが形になりつつあり、全国展開・標準化の視点を追加→沖縄を皮切りに、五島や能登、瀬戸内や長野での展開を考えている。

3. ノマドが増えることで沖縄の認知度と価値が向上
ノマドのSNS発信力を活用し、沖縄の新しい魅力を世界へ発信。
また、ノマドの視点から見た沖縄の強みが再確認され、今後の誘致戦略の方向性が明確になった。
• SNS発信で50,000フォロワー以上に沖縄の魅力を拡散
• 沖縄独自の文化やウェルネス要素が好評（地域コミュニティの温かさ等）
• 資金調達の多文化（観光庁の補助金だけではなく、DMOや名護市などがスポンサーとして参画していた）→来季は今回の成果を活かし、スポンサーや実証実験の誘致など、助成金に頼らない構図を設計していく。

長野県辰野町



LIFULL HOME'S
PRESS賞

空き家・空き物件の幸をシェアし、「トビチ商店街」という新たな価値観を起点に、
自分たちで自分たちの町をつくる。誰もが作り手になれる町！

町の85%は森林に囲まれ、人口は他地域同様減少しており、特筆した観光資源もない。空き家・空き店舗も増加し、シャッター商店街化していました。その中で、商店街をショッピングストリートとしてではなく、場所を拡張しながらそのまちのコミュニティ空間として再定義していく「トビチ商店街」という概念が生まれました。そうした概念から生まれた活動を皮切りに、遊休資産のシェアだけでなく、地域課題を自分事とする能動的な地域プレイヤーが持続的に創出する仕組みができました。

取り組み詳細①

商店街のあらゆる資産をシェアするコミュニティ
“トビチ商店街”

取り組みの主体：一般社団法人 トビチ商店街

取り組みの概要

商店街の中で、店舗のシェア、オフィスのシェア、駐車場のシェアなど複数のシェアリングエコノミーが組み合っている。それらを成立させているのはトビチ商店街という暖やかなコミュニティ。トビチ商店街のビジョンに共感した能動的に活動できる人へのサポート(行政や地域を巻き込んだDIY改修イベントの開催や、プレイヤー同士の繋がり、補助金等)もあり、様々なプレイヤーが集まりつつある。



成果と現状

トビチマーケットで空き家の活用事例を可視化。 普段は人のいない商店街に、4,000人以上の来場者が集まった。
32事業者（18建物）がオープン 能動的なプレイヤーが集まり、少しずつお店が増えてきている。
地域プレイヤーが自主的にイベントを開催 商店街の資産（空き家、駐車場、店舗など）を活用した自主企画が増えてきた。

持続可能ポイント



可視化

空き家・空き物件の利活用をDIY事業やモデルハウスによって、可視化することで地域プレイヤーが集まる。



連携

宿や既に地域に根ざしている人がハブとなり、地域と繋げてくれる。



能動的な人へのサポート

空き家を使って、やりたいことへのサポート体制がある。地域課題を自分ごとで捉えられる、能動的な人が増えていく。